

一括質問 保育所待機児童解消に向けた今後の取組は

新たに認可保育所を3施設整備する予定である

手塚 歳久 議員(市友) 本市の保育所待機児童数は、平成27年4月現在で352人上っており、過去最多になったと思うが、待機児童が増加し

た要因を聞きたい。子ども家庭部長 出生や転入等で就学前人口が増えたことに加え、新規の保育施設の開設がなかったことなどが影響しているものと認識している。議員 待機児童解消に向けた今後の取組は。また、特に待機児童が増加している1歳児と2歳児について、保育施設の定員は増えるのか。



▲待機児童解消に向けて
●市民墓地の概要について
●公園・緑道の樹木や街路樹の整備について

一問一答 市民協働について職員にどのような研修を行う考えか

理論から実践へとつながる研修を実施していきたい

小野寺 淳 議員(市政) 市民協働の取組について、管理職の職員にどのような役割を求めているのか聞きたい。市長 管理職に対しては、前例踏襲の考え方を断ち切り、全ての事業について協働という観点から見直しを行い、積極的に取組を進めることを期待している。議員 取組を進めるに当たっては、職員の意識統一を図ることが必要と思うが、職員にどのような研修を行う考えか。また、市民に協働の取組を

一括質問 総合体育館建替えの検討時期は

具体的には示せないが課題解決に向けた検討を進めていきたい

清水 勝 議員(市友) 本市における今後のスポーツ施設整備の考え方を聞きたい。市長 市スポーツ推進計画では、既存施設の有効活用を推進するとともに、必要に応じて施設や設備の再整備を進めることとしている。今後は、各施設の特性や利用者のニーズなどを踏まえ、スポーツタウン府中を更に推進するための施設の在り方について検討を進めていく。議員 同計画では、郷土の森



▲郷土の森総合体育館

一括質問 認知症支援コーディネーター配置について市の考えは役割を整理した上で検討していきたい

村崎 啓一 議員(市友) 都長期ビジョンでは、平成27年度に認知症に係る医療・介護連携の推進施設として地域連携型認知症疾患医療センターを全市町村に設置するとしているが、同センターの設置について本市の考えを聞きたい。また、認知症の早期の発見や診断に向けた支援の一つとして認知症支援コーディネーターの配置も促進するとしているが、市の考えは。福祉保健部長 同センターは、地域において認知症の方やそ

の家族が安心して生活を続けるための支援の一つとして必要な機能であると認識しており、設置に向け、医師会や医療機関から協力を得られるよう、強く働きかけていきたい。また、コーディネーターについては、役割を整理した上で、関係機関と連携しながら配置を検討していきたい。府中市内での納骨堂の設置について一近隣市内でのオフィスビルの納骨堂への用途変更問題に関連して

一問一答 2階以上に設置された学校の備蓄倉庫使いやすい場所に移設する考えは

移設に向けた検討を平成27年度内には完了したい

杉村 康之 議員(維新) 避難場所に指定されている市立小・中学校の備蓄倉庫について現在の設置状況を確認したい。行政管理部長 第十小学校を除いた小・中学校32校に設置している。議員 第十小学校に設置する考えは。行政管理部長 第十小学校は、空き教室を利用した備蓄倉庫



▲空き教室を利用した備蓄倉庫

平成27年度内には設置したいと考えている。議員 小学校6校、中学校1校で空き教室を備蓄倉庫として利用していると聞くが、2階以上に設置されている学校はあるのか。行政管理部長 第九小学校と小柳小学校の2校がある。議員 使いやすい場所に移設する考えはないか。行政管理部長 備蓄倉庫をより使用しやすい場所へ移設することは、迅速に災害対応を行うために重要なことである

一括質問 ごみ屋敷の解消に向け条例を制定する予定は

既存の条例との整合性を図りながら研究していきたい

備 邦彦 議員(市友) 人口減少や超高齢化の進行により、ごみ屋敷の増加が予想されるが、本市においてごみ屋敷の対応マニュアルはあるのか。生活環境部長 苦情の原因者の状況によっては関係機関との連携が必要になるなど、対応が一律ではないため、現時点では作成していないが、整備については今後研究が必要であると認識している。議員 条例を制定したことの問題の解決につなげた他市の事例もあるが、本市もその解消に向けて、条例を制定する予定はあるか。生活環境部長 市民の良好な生活環境を確保するため、市まの環境美化条例を定め、市民等の責務として清掃活動に努めるよう義務付けている。新たな条例の制定については、経過観察を行っている事案があることなどを踏まえ、解決に向けた効果的な対策の実施に向け、既存の条例との整合性を図りながら、先進的な事例を研究していきたい。府中市の図書館行政について

一括質問 インターネット被害等を想定した市の対応は

ニーズの高い相談内容には窓口開設などの検討が必要と認識している

須山 卓知 議員(市友) 近年、インターネットのメディア等が多様化し、便利になる一方で、トラブルは増加傾向にあるが、市は対応策について考えているか。政策総務部長 インターネット被害等に係る専門の窓口は設けていないが、市民相談室で相談を受けた場合には、内容を聞いた上で関係部署等へ引き継ぐこととなる。議員 インターネット被害などに係る相談はないとのことだが、社会的に大きな問題であることから、被害等を想定し、先回りした対応はしないのか。政策総務部長 市民相談室は市民にとって最初の相談窓口であることから、ニーズの高い内容に対しては専門家による相談窓口の開設等も検討していく必要があるものと認識している。今後も相談者が気軽に相談できるように、体制の充実を図っていく。他多様な公園機能整備とインフラマネジメント市はどうか